

企業経営

Corporate management trend surveys

動向調査

Number

158

2024.7.31

公益財団法人
徳島経済研究所

2024年4～6月期の景況感は横ばい。
先行き7～9月期も横ばいで、10～12月期は悪化の予想。

県内企業の景況感を示す業況判断 BSI (季節調整済) は、4～6月期は△10で、1～3月期(△13)から横ばいであった。

	1～3月期	4～6月期	7～9月期予想	10～12月期予想
業況判断BSI	△13	△10 →	△8 →	△13 ↘
売上げBSI	+3	+3 →	+2 →	+3 →
収益BSI	△9	△10 →	△5 ↗	△7 →

(↗改善 →横ばい ↘悪化)

4～6月期に設備投資を実施する企業の総投資額は197億円で、前年同期から3.4%減少した。

	4～6月期 設備投資	前年同期比
総投資額	197億円	△3.4%
今後1年間の投資意欲	増やしたい	20.3%
	減らしたい	15.4%

調査目的 徳島県内の企業動向を的確に把握すること
対象企業 県内主要企業 403社、回答企業 246社、回答率 61.0%
調査対象期間 2024年4～6月期の実績見込み、2024年7～9月期および10～12月期の予想
調査時点 2024年6月上旬～下旬

※1～3月をI期、4～6月をII期、7～9月をIII期、10～12月をIV期とする。
※153回調査より対象企業を拡大。152回調査以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。

1. 概況
(全業種)

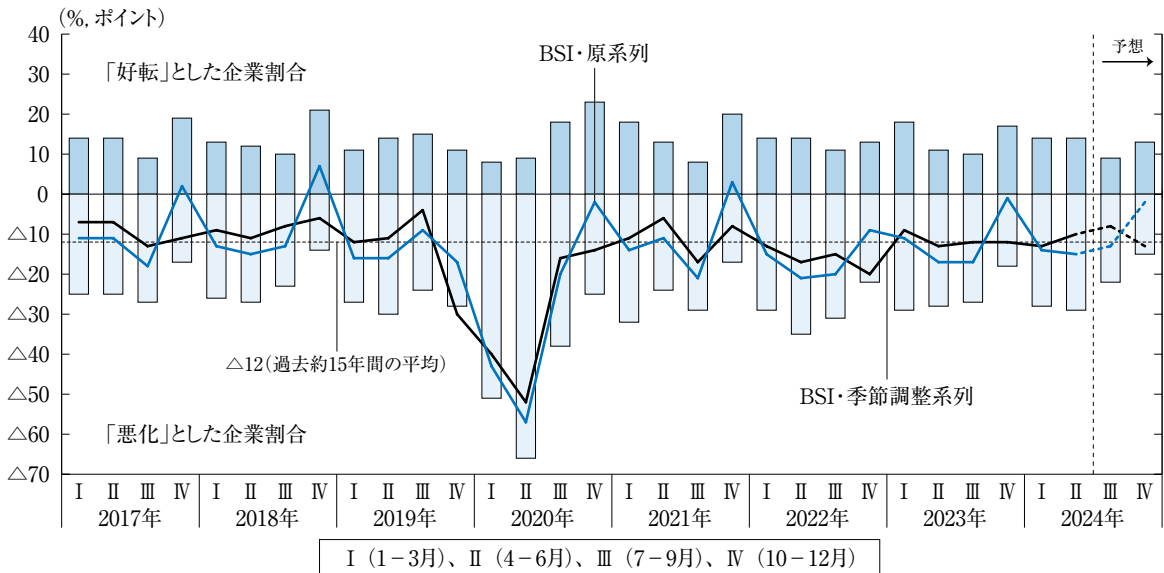
【2024年4～6月期の実績見込み】業況判断は横ばい

県内企業の BSI (季節調整済) をみると、2024年 I 期に比べ、業況判断 BSI (△13→△10)、売上げ BSI (3→3)、収益 BSI (△9→△10) とともに、横ばいとなった。

コスト上昇分の価格転嫁が行われる一方で、防衛的な賃上げによる利益の圧迫、実質賃金の伸び悩みによる消費マインドの低下から、企業の景況感の回復に足踏みがみられる。

※ BSI (Business Survey Index) …業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。

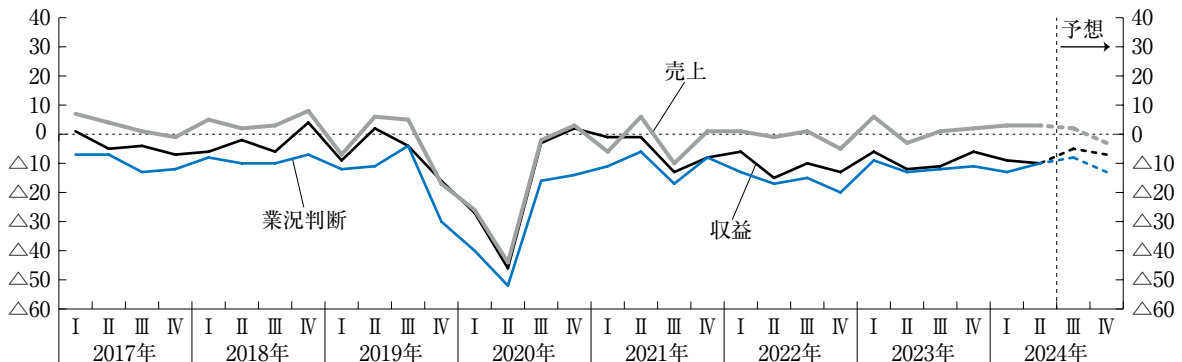
企業経営者による業況判断



注：季節調整は、米国センサス局開発の X-12-ARIMA により実施

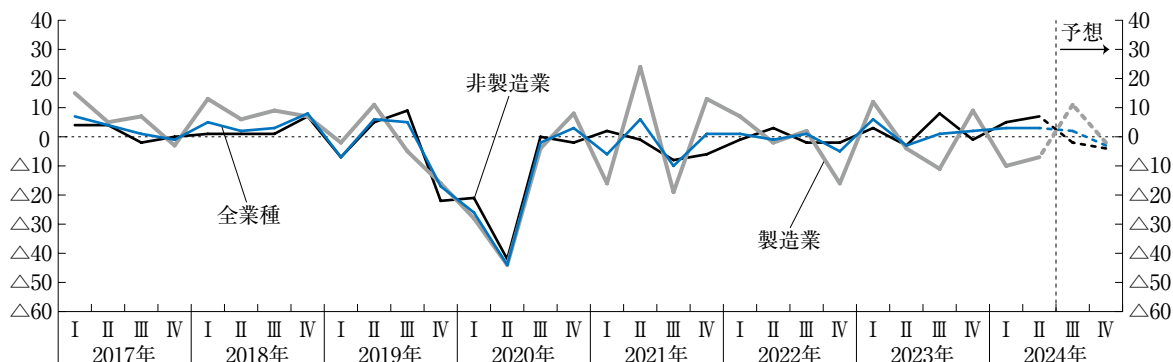
【2024年7～9月期・10～12月期の予想】業況判断は、Ⅲ期は横ばいで、Ⅳ期は悪化に向かう見通し

全業種 BSI I

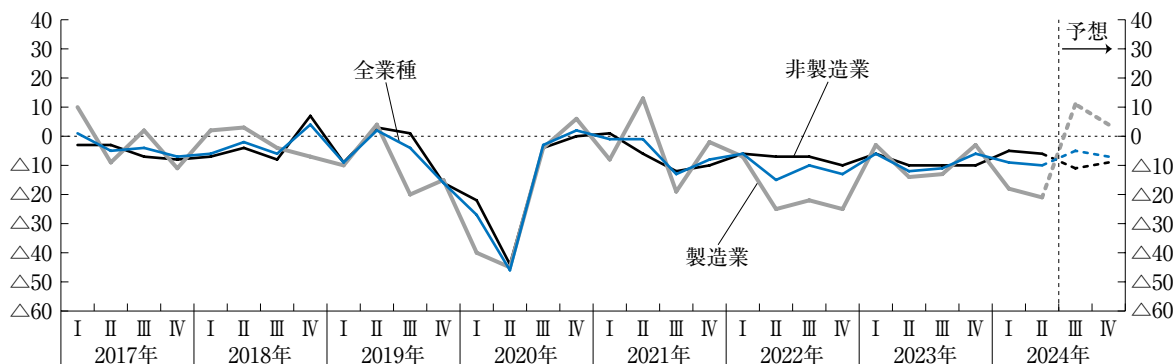


Ⅱ期に比べⅢ期は、業況判断BSI ($\Delta 10 \rightarrow \Delta 8$)、売上げBSI ($3 \rightarrow 2$)は横ばいで、収益BSI ($\Delta 10 \rightarrow \Delta 5$)は改善する見通しである。なお業況判断BSIは、過去15年(2009年Ⅲ期以降)の平均($\Delta 12$)を上回る。続くⅣ期は、業況判断BSI ($\Delta 8 \rightarrow \Delta 13$)、売上げBSI ($2 \rightarrow \Delta 3$)は悪化し、収益BSI ($\Delta 5 \rightarrow \Delta 7$)は横ばいの見通し。

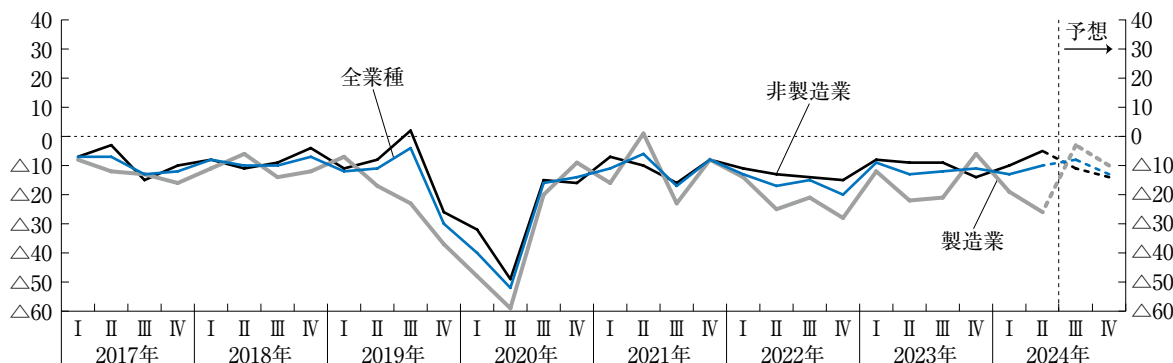
(1) 売上げBSI



(2) 収益BSI



(3) 業況BSI



2. 製造業の動向

【現 状】業況判断は悪化

2024年Ⅰ期に比べⅡ期は、業況判断BSI ($\Delta 19 \rightarrow \Delta 26$)は悪化し、売上げBSI ($\Delta 10 \rightarrow \Delta 7$)、収益BSI ($\Delta 18 \rightarrow \Delta 21$)は横ばいであった。

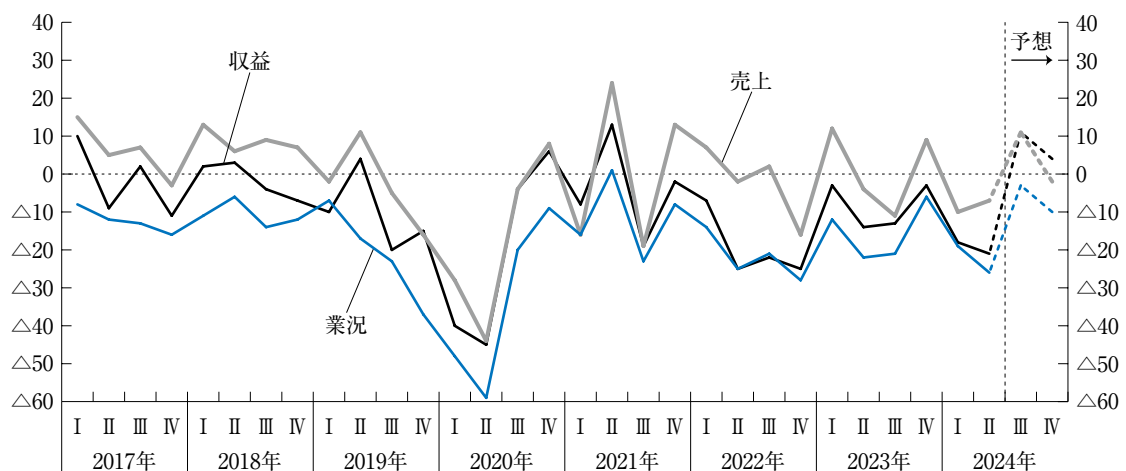
人材の維持・確保のための防衛的な賃上げによって、人件費の上昇が利益を圧迫している企業がみられる。

【先 行 き】業況判断はⅢ期に改善し、Ⅳ期に悪化に向かう見通し

Ⅱ期に比べⅢ期は、業況判断BSI ($\Delta 26 \rightarrow \Delta 3$)、売上げBSI ($\Delta 7 \rightarrow \Delta 11$)、収益BSI ($\Delta 21 \rightarrow \Delta 11$)とも改善に向かう見通しである。続くⅣ期は、業況判断BSI ($\Delta 3 \rightarrow \Delta 10$)、売上げBSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 2$)、収益BSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 4$)とも悪化する見通し。

価格転嫁が一部進むものの、今後の為替や原材料相場の変動による仕入れ価格の上昇や受注の減少が懸念されている。

製造業BSI



3. 非製造業の動向

【現 状】業況判断は改善

2024年Ⅰ期に比べⅡ期は、業況判断BSI ($\Delta 10 \rightarrow \Delta 5$)は改善し、売上げBSI ($\Delta 5 \rightarrow \Delta 7$)、収益BSI ($\Delta 5 \rightarrow \Delta 6$)は横ばいであった。

コストの上昇に価格転嫁が追い付いていないとする企業が未だ多くみられる。

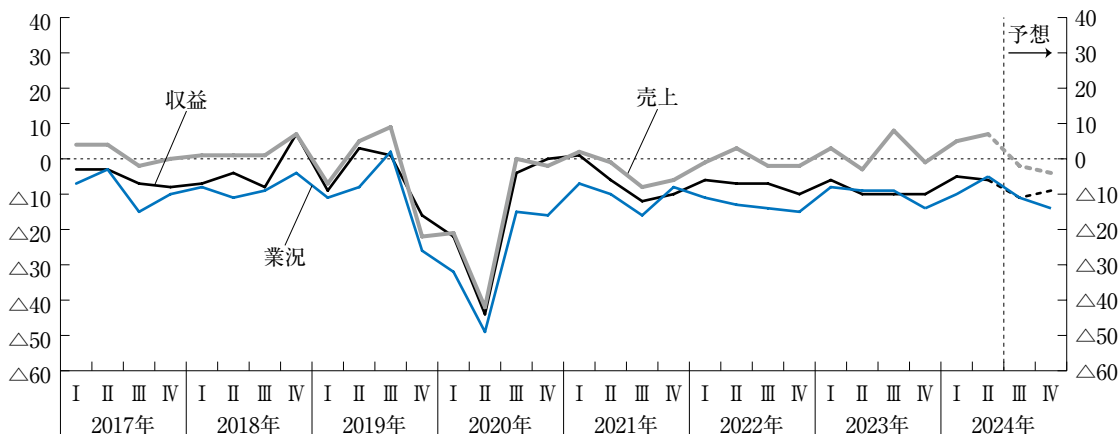
【先 行 き】業況判断は、Ⅲ期、Ⅳ期とも悪化に向かう見通し

Ⅱ期に比べⅢ期は、業況判断BSI ($\Delta 5 \rightarrow \Delta 11$)、売上げBSI ($\Delta 7 \rightarrow \Delta 2$)、収益BSI ($\Delta 6 \rightarrow \Delta 11$)とも悪化する見通しである。続くⅣ期は、業況判断BSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 14$)、

売上げBSI ($\Delta 2 \rightarrow \Delta 4$)、収益BSI ($\Delta 11 \rightarrow \Delta 9$)とも横ばいの見通し。

人流回復に伴う需要の一巡や節約志向の高まりによる消費マインドの低下に加え、人手不足による需要の取りこぼしが懸念されている。

非製造業BSI



4. 設備投資の動向

【現状】実施企業は増加、総投資額は減少

回答企業(全産業)のうち、2024年Ⅱ期において1百万円以上の設備投資(リース契約を含む)を実施した企業は全体の30.9%、総投資額は196億66百万円(県内投資額は181億25百万円)であった。前年同期と比較すると、総投資額は全体で3.4%減で、内訳は製造業が5.6%減、非製造業が17.7%増であった。実施企業の割合は1.5ポイント上昇した。

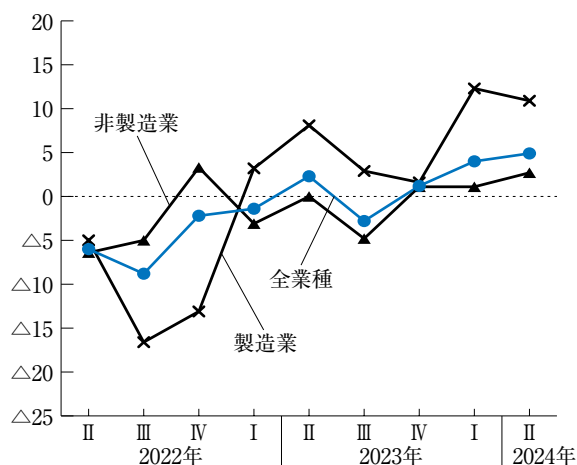
【先行き】実施企業、総投資額とも増加

先行きの計画をみると、Ⅲ期の実施企業割合は33.3%で前年同期より3.2ポイント上昇、総投資額は1,002億円で前年同期比263.8%増、続くⅣ期の総投資額は953億円で213.0%増となる見込み。

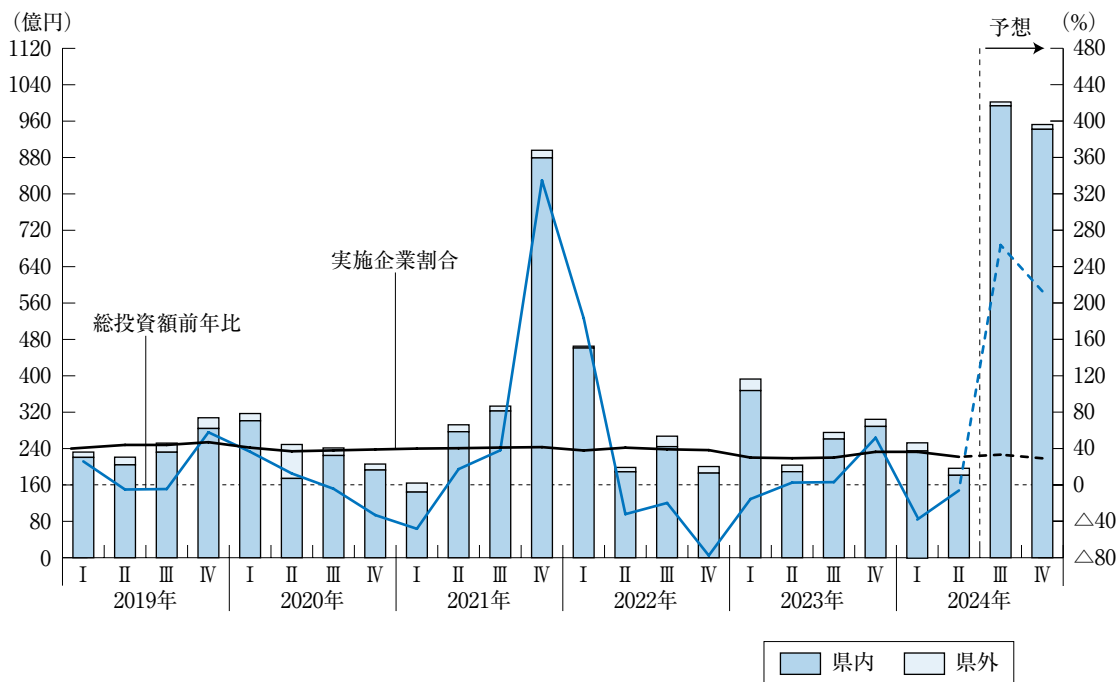
今後1年間の設備投資意欲(全産業)は、「増やしたい」が20.3%、「減らしたい」が15.4%、「ほぼ変わらない」が64.2%であった。「増やしたい」から「減らしたい」を差し引いた比率は、全産業で4.9ポイント(2024年Ⅰ期4.0ポイント)へ上昇した。製造業が10.9ポイント(同12.3ポイント)へ低下し、非製造業が2.7ポイント(同1.1ポイント)へ上昇した。

設備投資意欲

(増やしたいとした割合) - (減らしたいとした割合)



設備投資額（支払ベース）



製造業

2024年Ⅱ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は43.8%で、前年同期より0.6ポイント上昇した。総投資額は174億52百万円(前年同期184億81百万円)で、前年同期比5.6%減となった。うち県内投資額は166億32百万円(同176億13百万円)であった。

設備投資を目的別にみると、2024年Ⅰ期と比べ、「研究開発」、「既存設備の補修更新」、「増産・拡販のため」で比率が上昇した一方、「新規事業」、「合理化・省力化」、「環境対策」で低下した。

先行きの計画をみると、Ⅲ期の総投資額は969億円で前年同期比270.4%増、続くⅣ期は928億円で同230.4%増の見込み。

今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合(31.3%)が「減らしたい」(20.3%)を10.9ポイント上回った。

非製造業

2024年Ⅱ期に1百万円以上の設備投資を実施した企業の割合は26.4%で前年同期比2.3ポイント上昇した。総投資額は22億14百万円(前年同期18億81百万円)で、前年同期比17.7%増となった。うち県内投資額は14億93百万円(同13億06百万円)であった。

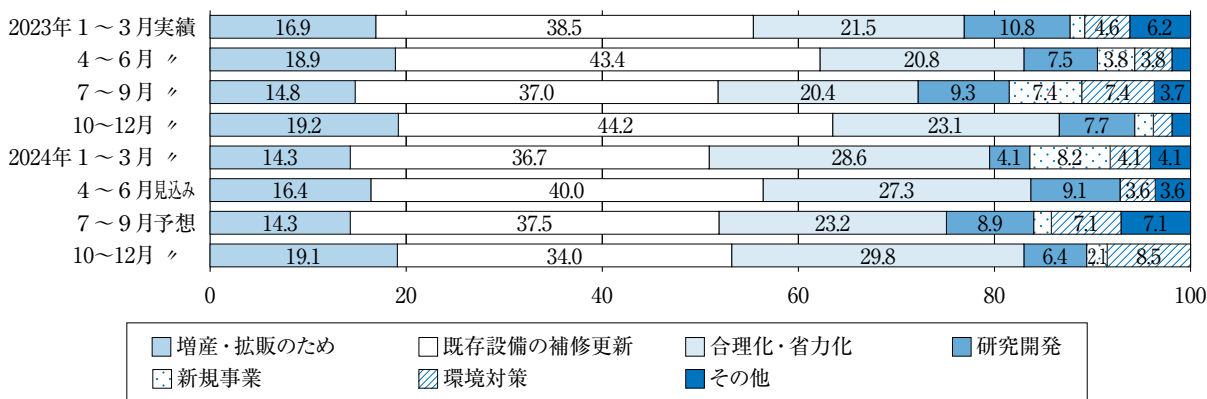
目的別にみると、2024年Ⅰ期と比べ、「既存設備の補修更新」、「新規事業」、「研究開発」、「店舗等の移転」の比率が上昇した一方、「拡販のため」、「合理化・省力化」で低下した。

先行きの計画をみると、Ⅲ期の総投資額は34億円で前年同期比140.4%増、続くⅣ期は25億円で同4.9%増となる見込み。

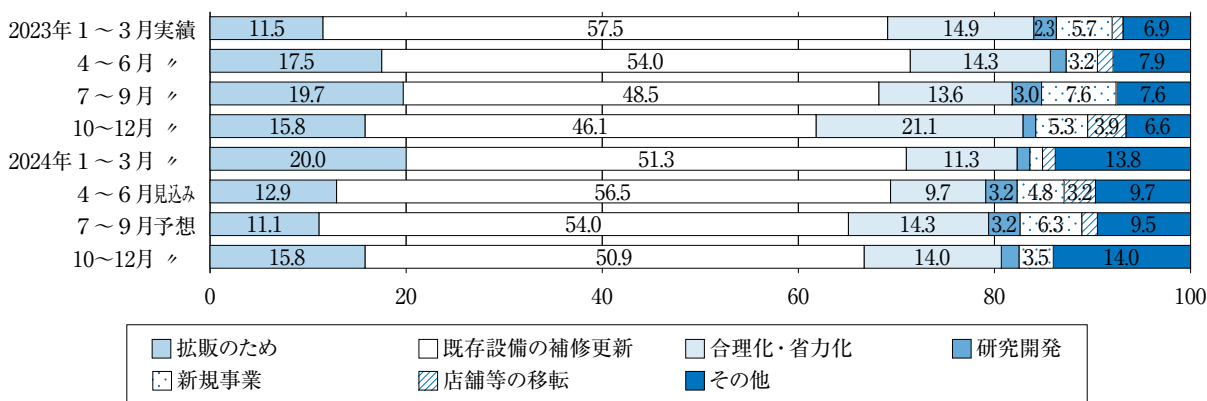
今後1年間の投資意欲は、「増やしたい」とする企業割合(16.5%)が「減らしたい」(13.7%)を2.7ポイント上回った。

設備投資の目的

(1) 製造業



(2) 非製造業



(複数回答)

回答企業の概要

		(社)		
		総数	製造業	非製造業
資本金規模	1百万円未満	2	0	2
	1～3百万円未満	4	1	3
	3～5百万円未満	9	0	9
	5～10百万円未満	18	2	16
	10～50百万円未満	138	35	103
	50～1億円未満	46	18	28
	1億円以上	29	8	21
	計	246	64	182
従業員数	10人未満	39	4	35
	10～30人未満	65	18	47
	30～50人未満	38	10	28
	50～100人未満	43	8	35
	100～200人未満	28	7	21
	200～300人未満	16	9	7
	300～	17	8	9
計	246	64	182	

		(社)	
		業種	回答
製造業	食料品		11
	繊維製品		1
	木材・木製品		8
	パルプ・紙		2
	化学工業		6
	窯業・土石		6
	機械・金属		21
	その他		9
	計		64
非製造業	建設業		31
	運送業		12
	卸売業		41
	小売業		29
	サービス業		67
	その他		2
	計		182
総数			246

参考資料

B S I

(1) 業況判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年10～12月実績	13	65	22	△9	△20	15	54	31	△16	△28	12	71	17	△5	△15
2023年1～3月々	18	53	29	△11	△9	15	52	33	△18	△12	19	53	28	△9	△8
4～6月々	11	61	28	△17	△13	5	64	31	△26	△22	13	60	27	△14	△9
7～9月々	10	63	27	△17	△12	6	59	35	△29	△21	11	65	24	△13	△9
10～12月々	17	65	18	△1	△12	21	64	15	6	△10	16	64	20	△4	△13
2024年1～3月々	14	58	28	△14	△13	8	60	32	△24	△19	16	58	26	△10	△10
4～6月見込み	14	57	29	△15	△10	9	53	38	△29	△26	16	58	26	△10	△5
7～9月予想	9	69	22	△13	△8	11	67	22	△11	△3	8	69	23	△15	△11
10～12月々	13	72	15	△2	△13	20	66	14	6	△10	10	75	15	△5	△14

(2) 売上げ判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年10～12月実績	32	49	19	13	△5	41	28	31	10	△16	27	60	13	14	△2
2023年1～3月々	28	42	30	△2	6	33	29	38	△5	12	27	46	27	0	3
4～6月々	22	48	30	△8	△3	24	42	34	△10	△4	20	50	30	△10	△3
7～9月々	22	52	26	△4	1	25	29	46	△21	△11	21	61	18	3	8
10～12月々	35	50	15	20	2	47	40	13	34	3	31	53	16	15	0
2024年1～3月々	25	46	29	△4	3	14	43	43	△29	△10	28	48	24	4	5
4～6月見込み	27	43	30	△3	3	31	28	41	△10	△7	25	48	27	△2	7
7～9月予想	19	59	22	△3	2	23	55	22	1	11	17	60	23	△6	△2
10～12月々	28	59	13	15	△3	42	45	13	29	△2	23	64	13	10	△4

(3) 経常利益判断

(単位：%，ポイント)

	全産業					製造業					非製造業				
	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI	好転	不変	悪化	BSI	季調済BSI
2022年10～12月実績	23	53	24	△1	△13	28	38	34	△6	△25	20	61	19	1	△10
2023年1～3月々	24	43	33	△9	△6	26	37	37	△11	△3	23	45	32	△9	△6
4～6月々	17	49	34	△17	△12	19	43	38	△19	△14	15	53	32	△17	△10
7～9月々	17	50	33	△16	△11	22	32	46	△24	△13	16	56	28	△12	△10
10～12月々	26	53	21	5	△8	35	46	19	16	△4	22	57	21	1	△9
2024年1～3月々	21	48	31	△10	△9	14	48	38	△24	△18	24	47	29	△5	△5
4～6月見込み	20	44	36	△16	△10	20	35	45	△25	△21	19	49	32	△13	△6
7～9月予想	16	58	26	△10	△5	25	50	25	0	11	13	61	26	△13	△11
10～12月々	22	62	16	6	△7	38	48	14	24	4	17	67	16	1	△9

(注) B S I = (好転) - (悪化)

各業界・経済団体のコメント — 徳島経済調査協議会

当研究所では、県内の企業・業界や経済団体から景気の現状や見通しをお聞きする「徳島経済調査協議会」を年2回開催している。2024年4月12日の議題は「価格転嫁」「人手不足」「賃上げ」であった。出席者の発言内容の抜粋・要約は以下の通りである。

◆トラック輸送関連

- ・ 運賃引き上げを進める動きがみられるようになってきたが、多くは燃料や車両部品の価格上昇分の転嫁にとどまり、いまだに交渉の舞台に立てていない事業者もある。一方で、これらを上回る引き上げができた事業者も一部ではあるが現れ始めている。
- ・ 今月から時間外労働の上限が設けられているが、ドライバーの手取り収入が減少し、離職者の増加が懸念される。
- ・ 若年層採用の困難が続いている。「車離れ」や「毎日自宅から通勤したい」という意向などが背景。
- ・ 人件費も含めたコスト上昇分全体を反映した運賃引き上げの成否は、企業・業界としての存続をも左右するだろう。

◆ホテル

- ・ アルバイト・パートの時給上昇に伴い正社員の賃上げも行うが、どのように実施していくのが課題。
- ・ 飲食部門のスタッフ不足が目立ち、他の部門の従業員に掛け持ちしてもらって対応している。自動チェックイン機を導入しているが、機械では対応しにくい専門知識を必要とする場合も多い。人手不足が切実な問題となっている。
- ・ 付加価値をつけて、宿泊料金を上げていきたい。
- ・ 行政に対する要望としては、イベントやコンベンションの誘致をもっと増やしてほしい。

◆旅行業

- ・ 2023年度は、新型コロナの5類移行などもあって、旅行需要は盛り上がった。
- ・ 団体、個人とも回復傾向が続いている。コロナ禍で行けなかったりベンジ需要もある。海外旅行も増えてきている。
- ・ 昨今の円安による旅行代金の高騰が懸念材料。

◆自動車ディーラー

- ・ 業界としては、サービススタッフの採用が特に厳しい状況。また郡部店舗もより厳しい実態であり、店舗を閉じた例もある。
- ・ 半導体不足などの供給制約が和らぎ業績が安定してきたこともあるが、こうした厳しい人手不足に対応するため、ベースアップを実施。
- ・ 休日の確保、長時間労働の回避や快適な労働環境の整備（たとえば、車両整備場への空調の設置など）も実施している。

◆ハウズビルダー

- ・県内における過去6ヵ月間（2023/9～24/2）の持ち家着工戸数は、前年比▲13%。
- ・市町村別にみると、徳島市、鳴門市、阿南市、北島町、藍住町などで減少した。一方で、板野町での増加が目立っている。
- ・屋根、フローリング、住設機器などの価格や労務費が上昇したことから、販売価格を10%程度値上げして対応している。
- ・県外大手ビルダーの参入による影響が今後大きくなると懸念している。

◆公共工事関連

- ・公共工事は足元にかけて減少気味で推移。前年の大型工事の反動が要因。
- ・今年度は予算が増額されており、最終的には前年度比横ばいはキープできる見通し。
- ・労務費の見直しが広がってきており、約7割の企業が賃上げを実施している。

◆電気業

- ・優秀な人材の確保の目的もあって、16年ぶりにベースアップを実施。
- ・初任給の改定も同時に行った。

◆信用調査業

- ・県内企業の賃上げの状況をみると、定期昇給、ベースアップなど合わせて1万円以上の賃上げを実施するのは全体の10%程度であり、全国での動きとはやや開きがある。
- ・パート・アルバイトの賃上げ（時給アップなど）は進んではいるが、一方でボーナスを減額するなどトータルでは引き上げてはいない企業もある。
- ・新卒、若年層が企業を選ぶ際には、有給休暇の取得状況や男性育児休暇の取得率なども重視する傾向がみられる。

◆経済団体

- ・仕入価格上昇、電材・肥料などの調達難、人件費上昇など経営を難しくさせている要因が目立つ。
- ・価格転嫁は業種、企業間でまだら模様。進んでいる業種でも、人出不足が続き事業の遂行・拡大が阻まれる「機会損失」の発生がみられる。
- ・賃金の動向みると、従業員の維持・確保に向けた「防衛的賃上げ」がメイン。
- ・人手不足が強まり、海外からの技能実習生の確保に力を入れている企業が多い。海外人材から選ばれる企業、地域になる必要がある。
- ・インボイス制度への対応に苦慮している小規模事業者が少なくはなく、何らかの支援策が必要。